

第101回サービス統計・企業統計部会議事概要

1 日 時 令和2年8月5日（水）9:58～11:03

2 場 所 総務省第2庁舎6階特別会議室

3 出席者

【委 員】

椿 広計（部会長）、川崎 茂、白塚 重典

【臨時委員】

成田 礼子

【審議協力者】

経済産業省、東京都、日本銀行

【調査実施者】

総務省統計局物価統計室：山形室長ほか

【事務局（総務省）】

統計委員会担当室：萩野室長、鈴木次長

政策統括官（統計基準担当）付統計審査官室：中村参事官、宮内国際統計企画官ほか

4 議 題 小売物価統計の指定の変更及び小売物価統計調査の変更について

5 概 要

- 冒頭で、前回の部会審議において質問のあった家計消費支出の割合が1万分の1以上の品目について、調査実施者から補足説明が行われた。
- 審査メモに沿って、統計委員会諮問第80号の答申における「今後の課題」等及び公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）の指摘への対応状況について確認が行われ、一部検討が終わっていない事項については引き続き検討を求ることとされた。
- その後、答申（案）の方向性について、椿部会長から取りまとめ方針の説明があり、部会として了承された。なお、今後、答申（案）は、書面決議により取りまとめ上で、8月開催の統計委員会に報告することとされた。委員等からの主な意見等は、以下のとおり。

（1）前回の部会審議に対する補足説明

- ・ 小売物価統計調査の問題ではないが、家計調査において「その他の〇〇」として表記されている収支項目のうち支出額の多いものを分割するようにしたほうが良いのではないか。
⇒ 家計調査においても、「その他の〇〇」に含まれる項目の支出額が増加してきたら、

適宜見直し、新たな項目を立てる検討をしていると聞いている。

- ・ 追加説明を評価したい。品目の改廃を行う際には、入れ替える品目の情報だけではなく、今回追加説明いただいたように関連する周辺の品目についても幅広に情報を提供頂けると、変更の全体像を理解しやすい。

(2) 統計委員会諮問第80号の答申における「今後の課題」等及び公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）の指摘への対応状況

- ・ 消費者物価指数2020年基準改定においては、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、ウエイトの調整を検討することだが、2020年の家計消費支出のデータが出る来年2月以降から検討を開始するのではなく、事前に例えば半年分（1～6月）のデータが出た際に昨年7月からの1年間分のデータでウエイトを算出しておき、最終的な2020年のデータが出たときにそれと比較して意思決定が早められるよう準備しておいてはどうか。中間年見直しも機動的に範囲を広げて、場合によっては品目のみならずウエイトを変更することも可能かどうか、前広に検討しておいたほうが良い。

⇒ 今回の基準改定は、従来と同様に実施すればよいとは考えていない。前広に検討したい。

- ・ 今後の課題等への対応状況は妥当であると整理する。ただし、検討中の事項については引き続き対応していただきたい。

(3) その他

- ・ 最終的に家計調査からウエイトを作ることは承知しているが、品目の分割については業界統計も使用して、検討してほしい。

⇒ 現在も、品目の検討に当たっては家計調査の結果をそのまま利用するのではなく、業界統計を参考に選定している。

- ・ 調査銘柄については、全国一律で把握できるものを選定することは大事なことだが、特に鮮魚や野菜は地域によってかなり異なると考えられ、そうした地域性を許容するような銘柄選定の方法を取り入れることも将来的に考えられる。

⇒ 現在も、例えばイカなどは地方や季節によって異なる種類のものが販売されており、それを調査することを許容している。実態に合わせ、合理的な線を検討したい。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、電車などで、時間帯によって料金を変えるダイナミック・プライシングの動きが出てきており、価格調査を行う上で今後切実な課題になり得る。電車であれば、JRなどから（ウエイトに関する）データ提供を受けて、こうした動きを加味した調査ができるのではないかと思うので、優先

順位を上げて研究していく課題だと思う。

- ・ ライフスタイルの急激な変化をウォッチする体制も必要。

⇒ ダイナミック・プライシングについては、難しい課題であると認識。今回の計画では宿泊料、航空運賃等にウェブスクレイピングを導入し、刻々と変化する価格も含めた平均値を把握できるようになったので、引き続き研究は進めたい。

- ・ 「その他の〇〇」については不断の見直しをしてほしいが、家計簿に世帯が記入できる限度はある。特にサービスの内容は多様なので、品目の細分化は難しいだろう。実際、業界統計でも、サービスを細分化したり、新しいサービスまで網羅したりしている情報源はないのではないか。このような場合、サービスの分野ごとに、利用者を対象にインターネットで補助的なアンケートを行って、利用状況を細分化して把握するような方法は一つの可能性として考えられるのではないか。ダイナミック・プライシングの研究は大事だが、すでに宿泊料等がこれに近いことをしている。特に公共料金的なものについては、現場での調査よりモデル品目で取り組んでいくものではないか。常にマーケットの動向を見ながら対応してほしい。

⇒ モデル品目で工夫しているものとして、テーマパークは繁閑を考慮するなどしている。また、例えば携帯電話の通信料については、業界情報だけでは通信量等の実態が分からないので、利用者にアンケートを行っている。公表されたデータや業界統計だけで分からぬものについては、こうした工夫は引き続き行いたい。

6 その他

答申の方向性について一定の整理がなされたことから、今後は答申（案）についてメールを活用して審議を行い、最終的には部会での書面決議の上、令和2年8月の統計委員会に、本日の審議概要と合わせ報告することとされた。

（以上）